

令和 5 年 6 月 23 日現在

機関番号：12501

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K02841

研究課題名（和文）多様化する外国人集住地域の日本語のリテラシー問題：その実践的文脈から支援施策へ

研究課題名（英文）Japanese Language Literacy Problems in Diversifying Foreigner-Concentrated Areas: From Literacy Practical Context to Support Policies.

研究代表者

高 民定 (Ko, minjeong)

千葉大学・大学院国際学術研究院・准教授

研究者番号：30400807

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、外国人集住地域の外国人を対象に、事例研究及び質問紙調査をもとに (i)多様なリテラシー実践の実態を明らかにした。(ii)特に書き言葉を介したコミュニケーションや社会参加には、その文書の文脈や制度の理解が必要であり、周囲の人的ネットワークが重要な資源となっていた。さらに、(iii)外国人住民に寄り添った支援のためには、当事者の求める社会参加の方向性に合った支援の構築が必要なることを指摘した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、外国人住民の読み書き問題を本人の読み書き能力の習得としてではなく、社会参加のためのリテラシーの実践として捉え直すことを試みた。多様化する外国人住民の中でも外国人集住地域に生活する人々の中には集住地域の人的ネットワークを利用しながらリテラシーの実践を行い、積極的な社会参加を試みている事例が少ないことが明らかになり、社会統合のためのリテラシー支援の可能性を示唆することができた。

研究成果の概要（英文）：In this study, based on case studies and questionnaire surveys, we (i) clarified the various literacy practices among foreigners living in areas where foreigners intensely live. (ii) Especially for communication and social participation through written language, it is necessary to understand the context of the document and the system, and the surrounding human network has been an important resource. Furthermore, (iii) it was pointed out that to provide support for foreign residents, it is necessary to build support system that matches the direction of social participation sought by the parties concerned.

研究分野：日本語教育

キーワード：リテラシー実践 外国人集住団地 社会参加 言語管理

## 1. 研究開始当初の背景

(1)近年、様々な背景をもつニューカマーの外国人の集住が、とくに団地を中心に進んでおり、外国人住民が生活者としてまた地域住民として地域での生活や社会参加に関わっていることが精力的に調査され始めていた(e.g.都築1998、稲葉2008)。

(2)本研究開始当初に予想していたことは、とくに、外国人住民の生活や社会参加の制約となっていると言われている日本語の書き言葉の使用が、主に文字情報をツールに行われる行政と団地の地域住民とのコミュニケーションにおいては欠かせないものであり、外国人住民全体の生活や社会参加において重要な言語問題となっているのではないかという問いであった。またその細部においては個々人の多様なリテラシー実践や問題が見られると予想した。

(3)外国人住民の書き言葉に関する問題は主にオールドカマーを中心とした識字問題(金美善2008など)や、非漢字圏の外国人だけを対象にした調査(金子2009など)が多く、またその扱う範囲も漢字習得の問題だけに限定されることが多かった。しかし、外国人住民の書き言葉使用というリテラシー問題は、生活や社会での文字を介した様々な社会参加と密接につながっており、単純に読み書き能力としてだけではなく、リテラシー実践と関わる文脈や制度への理解なども必要であり、外国人住民の社会的文脈を考慮に入れる必要があると考えた。

## 2. 研究の目的

本研究では、New literacy studiesの流れにあるBarton &Hamilton(1998)やHeath, S.B.(1983)、Bayham(1995)などの実践的リテラシー研究の視点から書き言葉の使用を「リテラシー実践」として捉え直した。またリテラシーを「社会的文脈を利用しながら、社会参加の実践を行っていく能力」として捉え、「リテラシー問題」については、「関係者や当事者が社会参加の実践の中でリテラシーの何を問題とし、評価し、調整するかまでを含む」ものとして考えた。そして、本研究は外国人住民の社会参加につながるリテラシー実践と管理の実態を明らかにすることを目的とした。具体的には以下の3つの課題について取り組んだ。

**(1)地域社会と外国人住民個人を取り巻く言語環境と社会参加：**フィールドワーク調査により外国人集住地域の言語環境を始め、外国人住民個人の置かれた言語環境や文字接触の現状、ネットワーク、社会参加などを調べる。

**(2)外国人住民のリテラシー実践と言語管理：**言語バイオグラフィーやインターアクション・インタビュー調査を実施し、日本語のリテラシー問題を生活や社会参加においてどのように認識し、管理しているかを、生活や社会参加の文脈を重視する実践的リテラシー(literacy practices)と当事者の言語管理(Neustupný1994)の視点から調査・分析する。

**(3)外国人住民の社会参加のためのリテラシー支援策：**上記の(1)、(2)の調査結果をもとに、支援施策について文献調査や地方自治体等の報告書などを補いながら、外国人住民のリテラシー問題はリテラシー習得そのものがゴールではなく、社会参加のための一手段として位置づけ、社会参加の視点からリテラシー支援の可能性を探る。

## 3. 研究の方法

(1)まず、外国人住民が多い首都圏の公営団地を中心に、団地周辺の言語景観の調査をはじめ、自治体および団地の自治会関係者に対するインタビューを行い、当該地域におけるリテラシー問題と支援施策の概要を得た。

(2)次に、団地に居住する外国人住民を対象に読み書き能力の自己評価をはじめ、団地での文字接触、社会参加のためのリテラシー実践を広く把握するためにアンケート調査を行った。

(3)また、ケース・スタディーとして、言語環境や滞在年数、来日背景が異なる外国人住民の個々言語環境やリテラシー実践の管理を調べるために、言語バイオグラフィー(Nekvapil 2003)」とインターアクション・インタビュー(村岡 2002)調査を行った。外国人住民のインタビュー語りから、リテラシー・イベント(e.g.テキストとテキストの周囲で交わされる会話)を抽出し、そこでの言語管理を リテラシー実践における管理と リテラシー実践に向かう管理に分けて分析・考察した。

#### 4. 研究成果

##### (1) 団地生活とリテラシーに埋め込まれた言語環境

本研究では、事例研究として首都圏にある A 団地における言語環境や外国人住民のリテラシー問題をとりあげた(高 2019)。調査対象となった団地は 1973 年頃に建てられた公営団地で、近年団地住民の高齢化が進むにつれ、外国人の入居が増えている。調査時における団地所在の区の外国人住民の比率は約 4.5%で、とくに、A 団地周辺の外国人住民の比率は約 7.5%で、日本平均の 3 倍以上の比率となっている。団地の敷地内と周辺の言語表示については、日本語による単言語表示が中心となっており、団地の住民の構成や言語は全く考慮されていないことが明らかになった。例えば、自治会からのお知らせ、駐車場登録、公益費など、団地生活に必要なお知らせのほとんどは日本語のみの表示になっていた。

一方で、特定の言語コミュニティへの注意喚起や警告においては、2 言語による表示も少なくなく、日本人住民の生活を優先した多言語表示になっていることが示唆された。一方、さまざまな地域社会とのコミュニケーション上の必要があり、そこにリテラシーの必要な場面が埋め込まれていることが明らかになった。例えば、団地生活には、地域住民としての地域活動への参加をはじめ、生活のマナーの注意書きや契約規則に関する生活・制度に関するリテラシーが必要であり、また近隣環境の表示や掲示の理解など、日本語のリテラシーは生活する上で必要なスキルとなっている。団地における言語環境を考えることは単に言語表示だけを考えるのではなく、その団地生活とリテラシーに埋め込まれた言語環境を考えることが重要であることを示した。

##### (2) アンケート調査から窺える外国人住民のリテラシー実践

アンケート調査では、首都圏の外国人集住団地(e.g. 公営住宅、UR 団地)に居住する外国人住民を対象に、生活での主な使用言語や日本語の習得状況をはじめ、団地での言語環境(多言語環境)、地域での社会参加において困っていること、日本語でのリテラシー実践状況について質問を作成した。日本語を含む 7 カ国語の多言語版を作成し、紙媒体とウェブ版のツールを利用しランダムで配布し調査を行った。外国人住民 36 名から回答が得られており、その回答の分析からは以下のことが明らかになった。

団地の生活においては、外国人住民が最も困っている問題は、地域住民とのコミュニケーションをはじめ、掲示板や回覧板のメッセージの理解の問題である。またこれらの問題に対しては、日本語能力に関係なく、近くに住む同国出身の友人や家族などの人的リソースを利用したリテラシー実践がなされている。

外国人住民の中には団地の掲示板や注意書きをよく読まないと回答した人が 7 割を超えていたが、それには単に日本語が読めないという問題だけではなく、読めても内容の理解ができないという文書の文脈や制度に対する理解の方が問題になっている。

公的リテラシー実践では公的手続きや仕事関係の書類との接触が多く見られ、もっとも多かった。しかし、半数の回答者は接触を回避する管理をしている。

読み書き能力別にみると、自己評価で能力が高いと回答したグループのアクセスが最も多く、自己評価が低かった人たちのアクセスが最も少ない。こうした結果はある程度予想出来るものであるが、回答者それぞれについてのアクセス数をみると異なる傾向が見えてきて興味深い。

回答者の半数以上の人々が近い関係にいる仲介者に助けを求めることで理解を補っている。読む能力が高いと答えた人でも6割は他の人の助けを借りていることが分かった。このような結果からは、文書の理解のためには近い人々のリテラシー・ネットワークを利用することで、リテラシー実践や問題を解決していることが読み取れる。また、文書の理解は、日本語能力だけではなくその文書の文脈や制度の理解が欠かせなく、人的ネットワークは外国人住民のリテラシー実践において重要な資源となっていることが本研究において改めて確認できた。

一方で人的リテラシーに頼らず自分自身で理解を試みている人々もあり、文書の必要性によって実践の質が異なっている。

以上のことから、外国人住民のリテラシー実践は、日本語能力をまったく持たないと報告しながら、日本語のリテラシーを実践する外国人住民から、日本語リテラシーの自己評価が高いにもかかわらず社会参加には消極的な外国人住民まで多様であり、その実践の形や問題も多様であることが示唆された。

### (3) 言語管理から読みとれるリテラシー問題

本研究では、さらに実態調査にとどまらず、外国人住民の社会参加やリテラシー支援のあり方を考えるための理論的枠組みや調査方法を再検討した。具体的には、Heath(1983)やStreet(2000)の「リテラシー実践」の視点をもとに、村岡(2010)の言語管理の枠組みを援用し「リテラシーイベントにおける管理」と「リテラシー実践に向かう管理」に分けてこれまでの分析をし直した。例えば、リテラシーイベントについては、次のような例をあげることができる。

#### ・「リテラシー・イベントにおける管理」の例：公的制度に関わる実践

「団地に居住する外国人住民(CN)の自宅にガス会社の人を訪ねて来て、パンフレットを見せながら、ガス料金と電気料金をまとめ払いにするとポイントが貯まり、現金にも交換できるというサービスを説明してくれたが、パンフレットの文字が読めないで、説明がよく分からなかった。またサービスの詳しい手続きに関しては、パンフレットに書いてあるので、それを見て申請するように言われるが、パンフレットの情報が読めず、結局手続きは諦めた。」(高2019の調査より)

ここでのリテラシーイベントはそのパンフレットに書かれたフォームの必要事項を記入することで、そのサービスが利用できるというリテラシー実践であり、上記のCNの報告からは、文字があまり読めず、パンフレットの情報がよく分からなかったことを問題として留意するものの、その場ではリテラシー問題の調整は行わない。その理由について、CNは後でなんとか内容が調べられると思ったと報告しており、自律的リテラシーを使った事後調整を計画していたことがわかる。その後、CNは、フォーム作成において分からないところは辞書を調べたり、翻訳をソフトにかけたりして、物理的なリソースを使い、リテラシーイベントにおける問題を調整しようとしていたが、最終的にはフォームの作成ができず、その手続きを諦めることでリテラシー実践は終わっている。

一方、こうしたリテラシーイベントにおける管理は、類似する実践を繰り返すことで習慣化された管理、すなわち、「リテラシー実践に向かう管理」につながっていく可能性がある。例えば、CNは手続きの失敗の経験から手続きの実践に対しては苦い手意識をもっており、できるだけ手続きの実践は回避したり、その場では行わず、後日手続きをとるようにしていると報告している。このように外国人住民の行うリテラシー実践

の語りからは、リテラシーイベントにおける問題の管理（調整）だけではなく、その実践に向かせた習慣化されたリテラシー管理、すなわち、態度や方針を読み取ることもできる。外国人住民の抱えるリテラシー問題への理解には当事者の語りから両方の管理の実態を読み取ることが重要であると言える。

#### (4)外国人住民の社会参加のための支援のあり方

高（2019）や高・村岡（2019）、村岡他(2023)は、ホスト社会によって与えられる社会参加の範囲を社会参加1.0、外国人住民が自己実現のために求める社会参加を社会参加2.0と名付け、社会参加2.0のための支援とは何かを問う必要があることを述べている。具体的には以下の通りである。

**社会参加1.0：**社会から与えられたポジション、ホスト社会とのネットワークが弱い、受動的、常に支援される側として認識される参加の様態

**社会参加2.0：**自分の意思で選択したポジション、ホスト社会にメンバーとして認められる、多様で能動的な社会参加が可能、支援する側としての社会参加の様態

アンケートの調査では団地生活を暮らしやすくする支援について聞いた。そこでの質問項目の多くは、ホスト社会側が想定する支援の可能性であり、社会参加1.0についての支援であると見なすことができる。一方、アンケート調査の中では「日本語がさらに上手になったとき」の希望の活動を聞いているが、そこでは日本語による外国人住民の社会参加2.0の希望が回答されている。また、日本語という限定を外して考えれば、母語や多言語での活動も出来るし、その支援も可能になる。

本研究では、そうした意味で、社会参加2.0は、Berry(2006)の言う社会統合を目指した支援の枠組みに位置づけることが出来ることを考察した。またその過程において大事なのは外国人住民に寄り添ったホスト社会の言語政策（言語管理）であり、とくに外国人住民が求めるリテラシー実践の方向性を考えることから始めなければならないことを指摘した。社会参加のための支援政策案に関する詳細については、村岡ほか(2020,2023)を参照されたい。

#### <主な引用文献>

- Barton, D., Hamilton, M.(1998) Local Literacies: Reading and Writing in One Community. London: Routledge.
- Berry, J. (2006). Contexts of acculturation. In David, S. and J. Berry (eds.). The Cambridge handbook of acculturation psychology. Pp.27-44. Cambridge University Press.
- Heath, S.B. (1983). Ways with Words. Cambridge: Cambridge University Press.
- 稲葉佳子（2008）公営住宅における外国人居住者の実態に関する研究 都市計画論 43(1) pp.66-72
- 金子信子（2011）外国人住民の書き言葉の受容問題 - 生活インタビューによる事例の考察 社会言語科学 13(2)pp.32-45 金子信子（2019）外国人住民の書き言葉使用問題を考えるために - 実践的リテラシー研究と言語管理理論の視点から - 社会言語科学 22 (1) pp.61-76.
- 村岡英裕（2010）接触場面における習慣化された言語管理はどのように記述されるべきか：類型論的アプローチについて 村岡英裕編 接触場面の変容と言語管理 8 千葉大学大学院人文社会科学研究所 pp.47-59
- Nekvapil, J. (2003). Language biographies and the analysis of language situations: towards the life of the German community in the Czech Republic. International Journal of the Sociology of Language 162. pp.63-83.
- Neustupný, J. V. (1994). Problems of English contact discourse and language planning. In T. Kandiah & J. Kwan-Terry (eds), English and Language Planning. Singapore: Academic Press, pp.50-69.
- Street, B. (2000) Literacy events and literacy practices. In M. Martin-Jones and, Jones.
- 都築くるみ（1998）日系ブラジル人の地域生活と自治会受け入れ 名古屋大学社会学論集19 pp.125-15

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 高民定・高龍珍・高暎喜	4. 巻 366
2. 論文標題 海外の事例からみたリテラシー問題と支援 - 韓国済州の結婚移民女性の事例を中心に-	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 千葉大学大学院人文公共学府 プロジェクト報告書	6. 最初と最後の頁 111-129
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 村岡英裕・高民定・藤田依久子	4. 巻 42
2. 論文標題 外国人住民の社会参加とリテラシーの支援に関する調査	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人文公共学研究論集	6. 最初と最後の頁 127-144
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 高民定	4. 巻 第356集
2. 論文標題 外国人住民の実践的リテラシーと社会参加：研究の意義と調査方法の可能性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 千葉大学大学院人文公共学府研究プロジェクト	6. 最初と最後の頁 73-82
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 高民定	4. 巻 38
2. 論文標題 外国人居住社の言語環境とリテラシー問題：日本の外国人集住地域の事例分析を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 人文公共学研究論集	6. 最初と最後の頁 92-107
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高民定	4. 巻 39
2. 論文標題 外国人居住者の日本語使用と自己評価ーホスト社会との接触の新たな可能性を探ってー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本語学	6. 最初と最後の頁 126-136
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高民定	4. 巻 24(3)
2. 論文標題 移動する人々の自己評価と通時的管理 - オーストラリアの韓国人移民の英語使用の事例を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 韓国言語学研究	6. 最初と最後の頁 129-148
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高民定	4. 巻 356
2. 論文標題 外国人住民の実践的リテラシーと社会参加 研究の意義と調査方法の可能性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人文公共研究論集	6. 最初と最後の頁 73-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 高民定
2. 発表標題 エスノグラフィー調査からみた外国人住民の社会参加のためのリテラシー管理ー首都圏の外国人集住団地の事例を中心にー
3. 学会等名 言語管理研究会 多言語社会と言語問題シンポジウム2020-2021
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高民定・村岡英裕
2. 発表標題 外国人住民の社会参加からみ るリテラシー問題と支援課題
3. 学会等名 韓国言語研究学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高民定・村岡英裕・今千春・鄒曉依
2. 発表標題 外国人集住地域に見る社会参加とリテラシー問題：公営団地の外国人住民の調査事例を中心に
3. 学会等名 日本言語政策学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高民定
2. 発表標題 千葉市の外国人集住団地の言語環境とリテラシー問題
3. 学会等名 公開研究会「外国人集住と社会参加、リテラシー問題：その実践的文脈から支援施策へ」
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 村岡英裕
2. 発表標題 千葉市の外国人施策
3. 学会等名 公開研究会「外国人集住と社会参加、リテラシー問題：その実践的文脈から支援施策へ」
4. 発表年 2020年



1. 発表者名 高民定
2. 発表標題 外国人居住者の言語環境とリテラシー問題－日本と韓国の外国人集住地地域の事例分析を中心に
3. 学会等名 言語管理研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 村岡英裕, 高民定, 玄香花
2. 発表標題 外国人住民の言語問題の多様性を可視化する－日本語リテラシー調査からの一考察
3. 学会等名 言語管理研究会 多言語社会と言語問題シンポジウム 2022-2023
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 高民定
2. 発表標題 団地とよみかき実践－中国帰国者の三世代の語りから－
3. 学会等名 国立国語研究所共同研究プロジェクト「定住外国人のよみかき研究」シンポジウム
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	村岡 英裕  (Muraoka Hidehiro)  (30271034)	千葉大学・大学院国際学術研究院・教授    (12501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------